SONY

Sony IR Day 2016

イメージング・プロダクツ&ソリューション分野

2016年6月29日

ソニー株式会社 執行役 EVP イメージング・プロダクツ&ソリューション事業担当

石塚 茂樹

目次 イメージング・プロダクツ&ソリューション分野

- 1. イメージング・プロダクツ&ソリューション分野の概要
- 2. 2015年度の総括
- 3. 2016年度の取り組み
 - 経営方針および重点施策
 - 各事業の取り組み コンスーマー事業 プロフェッショナル・ソリューション事業 メディカル事業
 - 業績の見通し
- 4. 参考資料



2015年度の総括 イメージング・プロダクツ&ソリューション分野 **売上高** 7,006 6,840 2015年度 営業利益変動要因 (前年度比) 営業利益 減益要因 +305693 388 1 コンスーマー市場の縮小に伴う販売台数の減少 2 為替の影響 3 一時要因 增益要因 4 高付加価値製品へのシフトによる製品ミックスの改善 5 オペレーション効率化による固定費等経費の減少 6 構造改革費用の減少 ご参考) 事業毎の増減 コンスーマー +165 要因 要因 FY14 FY15 プロフェッショナル・ソリューション +110 $\widehat{1}$ 2 4 +30 メディカル コンスーマー市場縮小に対し、高付加価値製品へのシフトによる製品ミックスの改善と オペレーションの効率化による固定費等の削減が奏功し、大幅に収益性が改善

イメージング・プロダクツ&ソリューション分野 基本方針

イメージング・プロダクツ&ソリューション分野

- ◆ 新・イメージングプラットフォームを軸として コンスーマー、プロフェッショナル、メディカル事業の顧客価値最大化を目指す
- ◆ 新IP&Sとして、中長期においては「安定収益」領域から、 「成長」フェーズへ入ることを志向する

新・イメージングプラットフォーム "Light to Display"



Sony IR Day 2016 85

2016年度の重点施策

イメージング・プロダクツ&ソリューション分野

- コンスーマー事業 レンズ交換式カメラ(ILC)を軸とした カメラブランド強化、高収益事業構造の維持
- プロフェッショナル・ソリューション事業 顧客軸組織への変革、安定的収益成長
- メディカル事業 イメージングプラットフォームを軸に事業強化

コンスーマー事業 施策 イメージング・プロダクツ&ソリューション分野 レンズ交換式カメラ(ILC)を軸とした カメラブランド強化、高収益事業構造の維持 ■ カメラボディの商品力強化 (高解像、高感度、高速化) ■ 交換レンズのラインアップ強化、及びブランドの確立によるコアビジネス化 ■ aマウントエコシステムの拡大 裏面照射型 42M CMOSセンサー搭載 35mmフルサイズミラーレス一眼カメラ "a7RⅡ" "G マスター"交換レンズシリーズ **G** MASTER *** 大賞受賞 (左)6) FE 85mm F1.4 GM FE 24-70mm F2.8 GM FE 70-200mm F2.8 GM OSS α 7RI <ILC中上位機種 売上高成長率> <交換レンズ 売上高成長率> < aマウントの拡大> ※a7/a6000シリーズ ※本体同梱分除く FY14→FY16* FY14→FY16*

FY14

FY15

CAGR +20%

FY16*

*FY16は熊本地震影響含む見通し

CAGR +20%

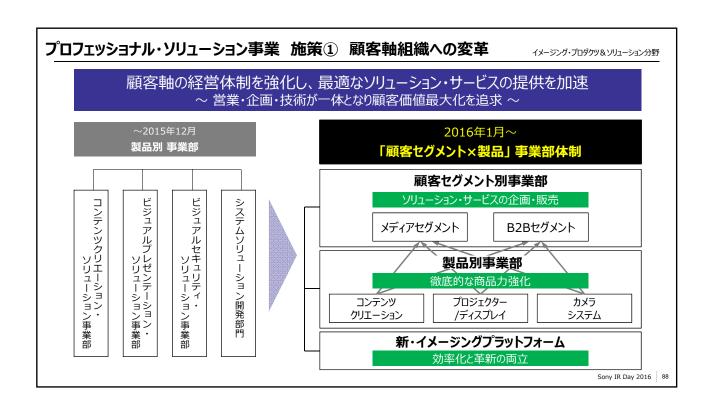
FY16*

FY14

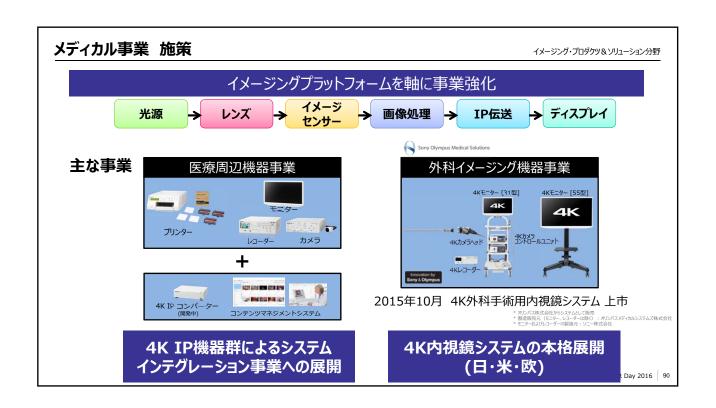
FY15

9社/50機種

Eマウントライセンスパートナー数 /パートナー製Eマウントレンズ導入機種数



プロフェッショナル・ソリューション事業 施策② 安定的収益成長 イメージング・プロダクツ&ソリューション分野 従来のメディアセグメント事業に加えて、B2Bセグメント事業を拡大 【メディアセグメント】 【B2Bセグメント】 4K関連機器の拡充と 大学・企業等に向けた 4K・IPソリューション提案加速 AV/ITトータルソリューション拡大 メディア B2B FY16 顧客別 売上構成比 カメラ システム 4Kスローモーションカメラシステム 『HDC-4800』 プロジェクター /ディスプレイ プロダクションスイッチャー 業務用4K有機ELモニター 『XVS-7000』 『PVM-X550』 ビデオサーバー 『PWS-4500』 FY16 製品別 売上構成比



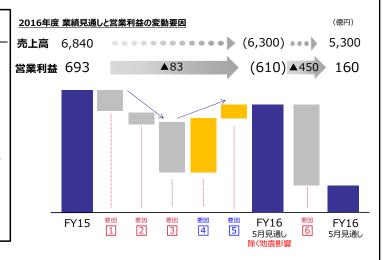
2016年度 業績見通し

イメージング・プロダクツ&ソリューション分野

2016年度 営業利益変動要因(前年度比)

減益要因は赤色, 増益要因は青色

- 1 為替の影響
- ② 一時要因(本社費用負担方式変更を含む)
- 3 コンスーマー市場の縮小に伴う 販売台数の減少
- 4 高付加価値製品へのシフトによる製品ミックスの改善
- 5 オペレーション効率化による固定費等経費の減少
- 6 熊本地震の影響



Sony IR Day 2016 91

まとめ

イメージング・プロダクツ&ソリューション分野

■ 2016年度 業績見通し

売上高: 5,300億円
(うち、熊本地震影響 ▲1,000億円)
営業利益: 160億円
(うち、熊本地震影響 ▲450億円

(うち、熊本地震影響 ▲450億円)

■ 2016年度 基本方針

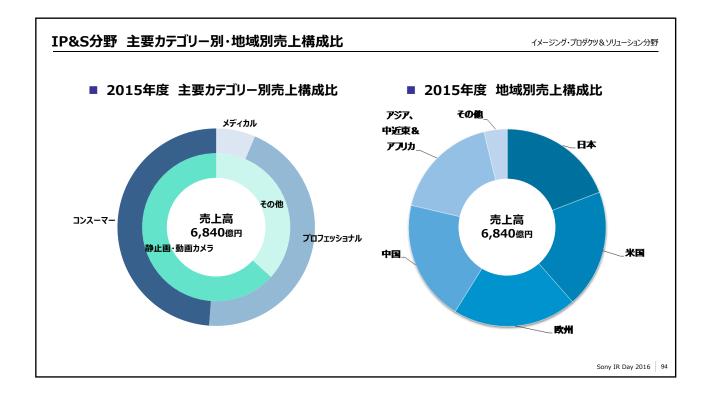
- ◆ 新・イメージングプラットフォームを軸として コンスーマー、プロフェッショナル、メディカル事業の顧客価値最大化を目指す
- ◆ 新IP&Sとして、中長期においては「安定収益」領域から、 「成長」フェーズへ入ることを志向する

■ 2017年度 経営数値目標

■売上高: 6,300-6,800億円 ■営業利益率: 8%~10%

イメージング・プロダクツ&ソリューション分野

参考資料

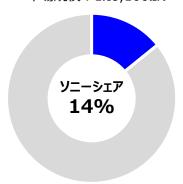


IP&S分野 主要製品別のシェア (金額ベース)

イメージング・プロダクツ&ソリューション分野

■ 2015年度 静止画カメラ市場

市場規模:1%8,100億円



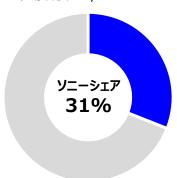
ILC(交換レンズ含む): 12% (業界3位) (内ミラーレス型ILC:業界1位)

: 20% (業界2位) (内高付加価値DSC*1:業界1位)

*1. 高付加価値DSC=1/1.7型以上 or 光学ズーム 20倍以上のDSC

■ 2015年度 動画カメラ市場

市場規模: 4,800億円



動画カメラの定義

民生用ビデオカメラ (POV+コンベンショナル) 業務用ビデオカメラ (プロ用+プロシューマ用) の合算

Sony IR Day 2016 95

(ソニー調べ)

将来に関する記述等についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定なら びに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控える ようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影

- 響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。 (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の適貨と円との為替レート(3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、充分なコスト削減を達成し つつ顧客に受け入れられる製品やサービス(テレビ、ゲーム事業及びネットワーク事業のブラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力 (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (4) 技術開展や生産能力増強の次向に行う多額の投資を凹収とさる能力及しての時期 (5) 市場環境が変化する中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること (8) ソニーが製品品質を維持し、既存の製品及びサービスについて顧客満足を維持できること

- (9) ソニーと他社との買収、合弁、その他戦略的出資の成否を含む (ただし必ずしもこれらに限定されない) ソニーの戦略及びその実行の効果 (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- 牛命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティー・マネージメント遂行の成否
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向(市場の変動又はボラティリティを含む)が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- ーがサイバーセキュリティに関するリスク(ソニーのビジネス情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む)を予測・管理できること
- (16) 大規模な災害などに関するリスク
- ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。